



 **きたひろしま**

議会だより

vol.15
2009・2・20

第4回定例議会〈会期：12月12日～12月19日〉

平成20年度補正予算 …………… P2～3

一般質問 18議員が町政を問う…………… P4～10

収賄事件に係る申入書 …………… P10

委員会報告・発議・採択 …………… P11

傍聴記・傍聴意見 …………… P12



一般会計補正予算

総額

141億7,500万円!

(昨年同期比 3億円減)

歳出(支出) 一般会計補正予算

(単位:千円)

歳出	補正前	補正額	計	主な内容
議会費	124,889	△2,315	122,574	議員数の減
総務費	1,937,874	38,535	1,976,409	庁舎光熱水費、燃料、修繕費の追加、国の1次補正に係る地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金による基幹集会所改修費、地域集会所整備費補助金の計上、バス・デマンドタクシー補助金の追加など
民生費	2,532,809	38,574	2,571,383	国の1次補正に係る地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金による障害者支援センターさあくる・生活支援ハウス仙水園の改修費計上、仁愛園光熱水費、燃料費の追加、保育所賃金・私立保育所運営費補助・子育て支援センター委託費の追加、生活保護扶助費の追加など
衛生費	1,020,888	△15,167	1,005,721	芸北広域環境施設組合負担金の減額、火葬場建設事業費の精算による減額など
農林水産業費	1,206,606	△13,118	1,193,488	林道事業・小規模崩壊地復旧事業地区数の減など
商工費	163,467	2,050	165,517	道の駅・開発センター管理費の追加
土木費	779,909	89,183	869,092	除雪費の追加など
消防費	593,883	△2,378	591,505	消防施設整備費の精算による減額、消防団員退職報償金の減額など
教育費	865,876	4,873	870,749	小中学校管理費の追加など
公債費	3,141,701	△66,344	3,075,357	町債の繰上償還繰り延べによる減額
諸支出金	1,655,970	△709	1,655,261	特別会計繰出金の調整など
予備費	43,662	△184	43,478	
歳出合計	14,102,000	73,000	14,175,000	

●町債の借換効果について

一般会計、下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計の借入利率年5%以上の町債で、平成20年度と平成21年度の2年間で約6億8,700万円を繰上償還し、低金利のものへ借換を行うことで平成33年度までの間、約2億1,800万円の金利の節減を図る予定。

平成20年12月補正予算総括

(単位:千円)

会計名	補正前	補正	補正後	主な理由	
一般会計	14,102,000	73,000	14,175,000	(入) 普通交付税 171,456 退職手当債 △20,000 借換債 △75,500 法人税 △45,000 固定資産税 △15,000 (出) 燃料・光熱水費 8,417 集会所改修 6,074 地域集会所整備費補助金 9,476 長笠公会堂外壁塗装工事 4,710 豊平病院補助金 3,752 仙水園障害者トイレ修繕 2,052 調理員退職報償金 4,444 省エネ型農業機械導入補助 1,244 施設園芸省エネ整備導入補助 4,400	
国民健康保険特別会計	2,321,600	△31,800	2,289,800	退職被保険者等療養給付費・退職被保険者等高額療養費の減額、財政調整基金積立金の追加など	
老人保健特別会計	334,400	2,700	337,100	医療給付費の追加(診療報酬の増)など	
下水道事業特別会計	1,807,500	△127,500	1,680,000	町債の繰上償還繰り延べによる減額、光熱水費・修繕費の追加など	
農業集落排水事業特別会計	396,000	1,000	397,000	新設工事費の計上、処理場管理費の追加など	
介護保険特別会計	2,271,400	7,300	2,278,700	居宅介護サービス費の追加、介護保険制度改正対応システム改修費の計上など	
簡易水道事業特別会計	835,000	△50,000	785,000	町債の繰上償還繰り延べによる減額、簡易水道総合管理業務費の減額など	
情報基盤整備事業特別会計	1,287,300	△66,400	1,220,900	施設整備費の減額など	
後期高齢者医療特別会計	275,500	△30,500	245,000	広域連合納付金の減額など	
水道会計	(収益的収入)	150,344	145	150,489	手数料の追加
	(収益的支出)	151,828	3,693	155,521	修繕費の追加など
	(資本的収入)	228,992	6,464	235,456	工事分担金の追加
	(資本的支出)	264,380	2,400	266,780	排水設備改良工事費の計上
病院会計	(収益的収入)	836,690	16,106	852,796	入院収益の増、緊急医療支援市町交付金事業に係る一般会計補助金の増
	(収益的支出)	836,690	16,106	852,796	薬品費の追加、職員異動に係る人件費追加
	(資本的収入)	211,137	△2,211	208,925	医療機器導入事業費縮減に係る町債の減額など
	(資本的支出)	55,513	△1,491	54,002	医療機器導入に係る事業費縮減
収益的収入・支出とは …… 事業の運営のための予算 施設の維持・管理に要する収入・支出 町債の利子の償還 資本的収入・支出とは …… 施設の建設改良に要する収入・支出 町債元金の償還					

競争・雇用対策 について問う

行政

問 除雪作業は待ったなし
その態勢は

答 迅速かつ適切に実施する



中村 勝義

問 広島気象台のこの冬の降雪量は、今のところ平年並みか少ないとの予報であるが、自然界は時として狂い、牙をむくこともある。これまでこの除雪作業は建設業者が請け負い、その地域へ貢献され今日に至っている。しかしながら公共事業の縮減により建設業界は疲弊し、倒産や廃業により除雪機械の売却が相次いでいると聞く。全町道域での除雪態勢は。

答 今日まで除雪作業に係わって来られた業者の中には、公共事業の減少による倒産や除雪機械を処分するなどの実態がある。加えて本年度から県道の除雪業務も移譲され

路線が増加している。これらに対応するため町として除雪機械をリースし、オペレーターとして協力要員、またリノス業者の新たな参入、さらには各業者の担当地域、担当路線の拡大を図るなどで迅速かつ適切な除雪作業を実施する。

存在しないか
無保険状態の子

問 親の滞納の責任を子どもが負い、受診を控えたり、病院へ行けないなど、子どもも医療を損なっている実態がある。本町の現状は。

答 本年十一月末現在資格証明書を発行している世帯は六八〇人、うち中学生以下の児童は七人。国レベルで検討されており来年四月から改善予定である。

行政

問 新たな財源を求めて

答 あらゆる手立てをつくす



質牧 智之

問 来年度予算編成の時期だが、世界同時不況のなか歳入は厳しいものがあると思う。国は地方分権という。国は地方分権という。国は地方分権という。国の移譲までやらない。

このままでは中山間地域は疲弊するばかりだ。県北の自治体が連合組織を作り、車のナンバー業務を受け、事務手数料の徴収はできないか。

答 来年度予算は法人町民税の税収減が予想され、景気減速で二十一年度は全体的に税収見込みはきびしいものと思定している。国・県と市町の税の配分構造をどう変えていくのか、地方として国へ訴えていくことになる。

既存の概念にとらわれなく様々な歳入確保につとめていきたい。



→ 工事が進まない公共事業

18議員

政策執行や経済・環境

行政区の規模と区数

戸数規模	行政区の数
～5戸	2行政区
～10戸	3
～20戸	24
～30戸	37
～50戸	46
～100戸	36
～150戸	5
～200戸	3
200戸～	2

平成十七年十二月定例議会で、「区長報酬の不均衡は正と行政区規模の格差是正」の質問をしたが、その答弁は「再編に努力する」だった。いつ、どのように努力されたのかを問う。次に元気な地域づくりは、連帯できる住民の組織が基盤である。

問 現在の行政区の戸数規模は、左表のとおりである。



小里 成樹

行政

問 行政区の再編は進展しているか

答 未だ進展せず 今後努力

昔は大字単位に必ず小学校が存在し、それを中心とした地域社会があった筈で、小集落の機能は生かしたまま、その集合体が行政区となればよいのではないかとと思うが、どうか。

答 行政区長制度の課題について、平成十七年度に二回、翌十八年度に一回区長代表者会議を開催し検討したが、住民の理解が得難いなどの理由で、再編の方向を見出せず今日に至っている。また、後段の質問については、理想とすべき行政区の集落形態・位置づけは、議員ご指摘のとおりだと思ふ。行政が一方的に再編を進めるのではなく、地域住民と真剣に協議を重ねながら、理想とすべき行政区再編ができるよう努力する。

行政

問 地球温暖化をどう防ぐか

答 鋭意努力していく



梅尾 泰文

問 地球環境の問題は、世界的に大きな問題だ。二〇〇五年二月

京都議定書で二酸化炭素など（六種類の温室効果ガス）の排出削減の数値目標が決まり、日本も二〇一二年までに六％削減する目標を掲げている。北広島町（千代田町時代）は八年前からクリーンエネルギーの太陽光発電を採用しているが、その効果と今後の対応について問う。環境問題に関して各方面で取り組みをおこなっている。太陽光発電は新エネルギーとして拡大普及している。一般家庭への普及は

二六六件で（昨年十月末）近隣市町と比較して高比率を示している。発電量は天候も影響するが、年々下がってきている。これまでパネルを磨いたことはないので、水垢等の汚れも考えられる。今後メンテナンスも考えたい。住宅用太陽光発電システム設置の国の補助制度は十七年度で終了していたが、二十一年度予算概算要求に再度出されている。国の動向を見ながら積極的に制度の利用に取り組みたい。

※役場本庁の太陽光発電については次のとおりです。

発電量	9,567kw/h
使用電力量	53,153kw/h
売電量	1,231kw/h
売電金額	14,343円

(2007年度月平均)

行政

問 景気・雇用不安、「定額給付金」について

答 深刻に受け止め積極的に対応する



藤井 勝丸

問 世界的な金融危機、円高などから自動車・家電の輸出企業の不振をはじめ、日本経済は深刻で景況感には過去最悪と言われている。派遣社員の削減、採用取消しなど失業者が増大し、雇用や生活への不安は強く、本町は自動車関連企業が多いことから影響は大きい。本町の景気・雇用実態と対策は。

答 ●求人状況は、十月は三三社一五六人、十二月は二九社一五一人と求人数は減少。●求人情報センターの求人希望相談が増加している。●昨年度の法人税四五〇〇万円の減収など、景気・雇用は深刻と認識している。

識している。

●求人情報センターの積極的な情報発信により、雇用促進に努める。●地域活性化緊急総合対策事業を活用して、①園芸省エネ整備事業②地域集会所改修（一五ヶ所）③高齢者障害者支援センターの改修④省エネ農機の導入補助など、合計約二九〇〇万円を補正予算で計画している。「定額給付金」は全町民に給付される。約三億二〇〇〇万円、町内経済への影響及び「ユート」を活用して町活性化対策に利用できないか。

答 ●意見の別れるところだ。本町では町内景気刺激策として商工会と連携協力し、町内消費につなげる「ユート」の活用を検討する。

行政

問 国政の混迷で自治体の対応は

答 中央集権からグローバル社会対応を



松田 実

問 国は三代に亘り国民の審判はなく、国政を推進しているがその感覚を疑う。景気対策も物流機構の燃料高止まり、給付金の失業対策対応等されず、中央依存型の自治体経営は大変だ。

答 地方の元気が大切で交付税対応に変化が出つつある。中央集権システムからグローバル社会対応が、これからは欠かせない。有限の化石燃料からの脱皮の認識は

グローバル社会対応を

(一)京都府の廃食油再利用策の研究 (二)太陽光発電の取り組み状況 (三)小田水力発電所の現状 (四)JA広島市所有大仙原発電所の現状を聞く。また、動植物の活動保障・地球の存続・人類の生存保障の環境政策等損得以外の認識醸成を。

答 廃食油の利活用は遠心分離機導入予定。太陽光発電の助成制度復活あり対応する。環境問題に総力を挙げる時期が来つつあり、町として何を施策としていくか、普及、啓発をしながら進める。新エネルギーを活用し如何に循環させていくかであり、水力発電の将来性、どのバイオマスを核に推進するか、人類の課題として充分認識して対応する。

行政

問 平成二十一年度 農政はどう変わるのか

答 所有から効率的な利用へ 制度改革される



真倉 和之

問 北広島町の基幹産業は農業でこの中山間地過疎人口減少のなかで食料自給率を十年後に五〇％に引き上げる国の目標に向けどう取組むのか。又耕作放棄地は田畑で平成十九年度末各エリア毎の面積を伺う。

答 芸北四二・八ha 大朝〇・九ha千代田四七・五ha豊平二二・四haで田畑をあわせて四、五三九haの内耕作放棄地は一三三・五haです。

制度改革される

答 農水省は農地を優良な状態で確保し有効利用を図られるよう意欲ある者に農地が集積されるよう農地改革プランを策定し農地の適切な利用を図ることを基本とする制度へと再構築するもので農協の農業参入は他の法人同様貸借権を設定し自ら農業経営を行います。

問 新規需要米は転作作物として認められるのか。

答 新規需要米は主米穀で飼料用米粉用輸出用バイオエタノール用などで転作物扱いされ調整水田自己保全水田への作付生産調整の割当以上の面積に作付すると一〇a当り五万円交付され実施要件は米粉の需要者と間需要者が主食用に転用しない誓約書の提出が必要だ。

政 **問** 北広島町の検証と課題について

行 **答** 新時代に向け町政の見直しと知恵と工夫の発揮



藤堂 修壮

問 合併後四年間社会情勢はめまぐるしく変化し厳しい行政運営であったが、どのように検証されるか、また今後の課題は。

答 新しい町になり、町のあり方が変わった。町で出来ることは町で責任を持ち主体的な行政運営を進めてきた。町民の意識も変化している。

合併時に大きな問題だった病院問題も経営健全化を進め地域医療の改革も図った。北広島町は発展する要素が多々ある。知恵と工夫を発揮し今後は力強い町づくりが必要

政 **問** きたひろネット 通常加入者に支援措置を

行 **答** 第二弾の加入促進策を検討する



蔵升 芳信

問 早期加入者は負担金三万円、引き込み工事費全額町負担。また、通常加入者は負担金五万円、引き込み工事費は全額自己負担とされ、その工事費は平均約一〇万円を要するとある。

答 アンケートを行った。その結果一部企業に派遣社員の人員整理があり、また、これから人員整理を考えている会社もある。求職者は増加し求人は減少している。当分この傾向が続くと考えられる。国の緊急対策を受け新規事業や住居を失った人に雇用促進住宅の入居を考えている。今後国の景気対策が出れば、本町として敏速な対応を図る。

政 **問** きたひろネット 一〇〇%加入を

行 **答** 早期加入を促進していく



濱田 芳晴

問 早期加入者は負担金三万円、引き込み工事費全額町負担。また、通常加入者は負担金五万円、引き込み工事費は全額自己負担とされ、その工事費は平均約一〇万円を要するとある。

答 早期加入者は負担金三万円、引き込み工事費全額町負担。また、通常加入者は負担金五万円、引き込み工事費は全額自己負担とされ、その工事費は平均約一〇万円を要するとある。

早期と通常加入者の工事及び負担金差額は約一〜二万円となり、この負担差額はあまりにも大きい。

また、早期加入申込み締切日等にも問題点がある。こうした点も含め、通常加入者に対する支援措置が必要だと思うが、こうした考えはないか問う。

答 国の補助金や過疎債を活用して、



雇用促進住宅 譲渡について

問 住宅対策、また、現入居者のためにも是非譲り受けを。定住対策にも大変重要と認識、廃止となれば町としても大変な痛手。譲り受けに向けて取り組みを行う。

行政

問

町づくり、成果と課題について問う

希望ある町政を目指す



服部 照雄

問 合併して四年、町長は「こころひとつに北広島町」を理念に、「安心と元気」な町づくりを公約として、「①安心と元気」「②改革・発展」「③公開・参加」「④教育・環境」「⑤分権・自立」を掲げ、実現に向けて取り組まされてきた。厳しい財政運営の中、公約に対する結果、実績はどうか、また、課題として取り組むことは、考えを問う。

答 この四年、合併しながら新町の基盤づくりを全力を傾注してきた。わが国経済の停滞・下降、三位一体改革による地方交付税の削減や公共事業の大幅削減等取り巻く環境は厳しく道程も険しいものがあった。しかし、公約に掲げた事務事業の見直しや職員定数の削減、危機的状況にある財政の健全化へ向け道筋をつけた。さらに、大型企業の誘致や求人情報センタール・空家情報バンクの開設、定住対策の推進、デマンドタクシー導入、そして、地域医療の確保・充実、自立的経営を目指す農業法人の育成等、知恵を出し工夫し積極的に前向きに取り組んできた。本町が将来も着実に発展していくため、大型企業の誘致や情報通信基盤の整備、農林業の強化育成、学校・教育や次世代育成のための環境整備の支援や対策の充実等課題を確実に実現させていく。町政の向かう目標を明確にし、施策を選択し重点化を図りながらこれをやり抜く覚悟である。安心と元気な町、希望の光が見える町をめざしていく。

行政

問

町内移住の若者にも住宅助成制度を

答 これまでの実績を元に検討する



加計 雅章

問 定住対策として、新規定住者に対するコートの助成等はあるが、町内在住の若者が住宅を求める場合等にも助成制度が必要ではないか。

答 二十一年事業で、町有地等を活用した住宅対策があるが、具体的な内容を問う。

り、助成適用できない方もある。空家については、一六件四〇名の申し込みがあるが、提供物件が不足している。町有地の活用は、芸北雄鹿原・豊平志路原・大朝新庄井関にあり、民間企業の提案等も受け、若者定住を促進したい。

また、空家活用の実績はどうか。また、きめ細かく調査を実施する。

問 きたひろネットに通常加入者にも補助を

答 同軸ケーブルの引き込み、定住対策も含め、通常加入者への補助も必要と考えるが、

様々な角度から研究・検討を行い、前向きに取り組む。

教育

問

全国草原サミットの取り組みと環境教育について

答 成功に向け町一丸になり取り組む



宮本 裕之

問 二〇〇九年、北広島町で、全国草原サミットが開催されることが決定している。本町として成功に向けてどのように取り組まれるのか。併せて小中学校においての環境教育のあり方を問う。

答 過去七回の開催をもとに、日程・予算・町民へのPR、事務局体制の充実等、成功に向けて全力で取り組んでいく。環境問題の取り組みは持続可能な環境社会を築いていくためにも一人ひとりの行動が重要であり、特に学校、家庭、地域での環境保全の活動が重要と考えられる。本町の小中学校に

においても、身近な環境面（里山の荒廃、草原の減少、生物の変化）など日常の生活の中から体験できる環境があり、環境を考える人づくりに行動できる人づくりが大切である。雲月小学校では雲月山の山焼きに参加し、その後、植物観察が行われており、また、八幡小学校では八幡温泉を教材にした取り組みがされているなど、各地域の特色を活かした環境教育が、これから必要と考える。



↑雲月山の山焼き

慢性病の社会的入院への
退院対策について

答 入院から在宅への円滑な移行を



室坂 光治

問 最近よく聞く相

談に「三ヶ月ごとの退院・転院の対応が大変です。どうにかできないものか。」がある。

五年前から実施された入院医療費の包括払いによって、入院日数が長くなるにつれ入院単価が下がるためである。

また、高齢者の方が重症な状況であっても治療の必要がなくなれば病院も採算の合わない経営を余儀なくされるので、退院を要求される事になる。

町行政として、重症の家族を持った家庭の負担軽減を図ってほしいが、どうか。

答 高齢者の方の退院後の状況については、症状や状況によるが、医療・福祉・介護サービスの利用、あるいは介護施設などへの入所による自立支援を図ることになる。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らして続けられるよう、保健・医療・福祉が連携を図り、適切なサービスが継続して提供できる体制を整備することが必要と考える。

転院や退院、介護サービスののご相談を頂ければ、関係機関と個別の連絡会議をもつなどして対応する。

また、そのシステムを円滑に動かしていくようスタッフの能力向上に努力していくことが重要であると考え

豊平病院の全通後の
成果と課題は

答 成果は実りつつあるが、
一層の健全経営に取り組み



田村 忠紘

問

本年四月一日から「地方公営企業法全部適用」を導入した豊平病院の現状を問う。

①長い間欠員であった医師の確保が実現した。入院・外来の患者数は増加しているか。
②収入増加策はどんな施策か。
③支出の削減策は。
④事業管理者と労働組合の関係は良好か。
⑤その他にどんな成果があったか。
⑥当面の課題は。
⑦将来に向けての課題は。

答 事業管理者を
設置して「全通」
に移行した。経営責任
の明確化と自主性の拡

大による効率的な運営と管理体制の確立、地域医療の確保と充実を目的として運営を行っている。

①入院患者数は、前年比五九六人、六・二%の増。外来患者数は、一〇〇三人、四・二%の減。（投薬の長期間処方の影響）
②在宅療養支援病院として患者拡大を図る。
③給食の委託、機器の再リース等。
④目標めざして一致協力し、取り組んでいる。

⑤各部署間の意思疎通が進んだ。
⑥亜急性期病床の創設と在宅患者の拡大。
⑦公立病院改革プランの着実な実行。



北広島バザールについて

答 道の駅を農産物販売拠点に
戦略を構築



中田 節雄

問

食の安全、安心が求められており、北広島バザール（道の駅の活性化）の取り組みはまさにタイムリーであり、本町全体の取り組みとするべきだ。本町は広大な地域で地域ごとの特徴もあり、地域に精通したコーディネーターも必要と考える。

バザールを具体化するには課題は多くあるが、行政の仕事・地域の仕事を明確にして、地域での自立を促進することが必要だ。地域経済が低迷する中で、少しでも町民所得の向上を目指し、明るい展望がそして希望が見えるようにするべきだが、

その取り組みは、北広島バザールとは、大規模な機動力を持った産直市であり、方法論としては道の駅を町内の農産物の販売拠点として強化拡充し、広島市を大きなマーケットとして販路を拡大、直接販売をしていくことである。

新たに始めた市内の二カ所の産直市では消費者の反応がよく、売れ行きも好調だ。現在町内各地のサークルが産直市に取り組んでおられ、これらのレベルを高めていくことを行政が中心となってコーディネートし、またジョイントしながら売り上げを伸ばしていきたい。サークルの人達を集めて協議会を設立し、戦略を構築していく。

業 産

問 住民の所得向上の政策誘導を

答 経済・産業を生みだす政策をすすめる



大石 敏之

問 いま、町民が強く求めているものは、立派な建物よりも、もっと生活に密着した経済的な生産基盤、将来的な生活設計がたてられる町づくりを願っている。

答 今後の財政運営にあたって、抜本的な財政再建を進め農林業、商工業の振興の政策誘導を図り、住民の所得向上に結びつける考えを問う。

答 これからの社会インフラ整備は、必要性、緊急性を検討の上整備すべきだ。しかしより重要性が高まっている事は、経済・産業を推進するため、これまでの社会イ

政策誘導を

すすめる

ンフラを有効に利用して活力を生みだす政策を進めていくことが課題だ。

工業生産額は大きく伸びているが、農業生産額は減少しつづけている。農業振興は町づくりの基幹で、直販体制等ソフト的マネジメントをより一層強化していく。

やる気のある担い手の支援は

問 農業振興は何よりも担い手たる中核的農業者にやる気を起こさせる事が重要だ。自立の精神で自主的に自ら解決する方向へ展開すべきだが。

答 担い手支援は、収益の確保が重要だ。直売所北広島バザールで確保を行い、体制整備を図り販路拡大に努める。

業 産

問 道の駅現状評価と基本計画について

答 道の駅機能充実と合せ総合的に調整する



亀岡 章治

問 道の駅がすばらしく発展している。売上高が二億円に近づいている事は、農業振興の拠点としても大いに期待できる。

答 地域情報の発信、バス、駅、都市との交流の場としてのゴルフ場の場としてのゴルフ場は、同好会の熱心なボランティア活動で立派な芝生化が図られ利用者の大幅増につながり、安心安全な産直市と合せ道の駅発展の源だ。町としての現状評価を問う。

答 道の駅設置を決定された為政者の先見性に敬意を表したい。更に集客増、売上げ増に直結したグラウンドゴルフ場の芝生化は大きな成果と評価し

ている。

問 道の駅には伝統芸能の館「神楽の殿堂」、更に広域農道付帯事業で芸北地域農産物集荷中継施設設置の基本計画があるが、現状の面積条件で実行可能か。

答 道の駅には伝統芸能の館「神楽の殿堂」、更に広域農道付帯事業で芸北地域農産物集荷中継施設設置の基本計画があるが、現状の面積条件で実行可能か。

答 旧町の河本広場整備計画は、レストラン・産直・神楽の殿堂等、発想・視点にも先見性が高い。更に芸北地域農産物集荷中継施設設置計画は道の駅ビジョンとして重要な意味を持ち基本計画実施が基本だ。

答 グラウンドゴルフ場は暫定だが勿体ないという声もあり、道の駅の機能充実と合せ総合的に調整していきたい。

職員の収賄事件に係る

議会申入書

職員の収賄事件について、早速に「報告会」を開催されたことは事件の重大性を認識されておることと察しいたします。

本日の報告会終了後に議員全員で協議を行った結果、職員処分・執行者の監督責任・事実確認・再発防止について、早急な対策を講ずることを申し入れる。

平成二十一年一月八日

北広島町長

竹下 正彦様

北広島町議会議長

日山 静樹

総務常任委員会

①研修・議論

補正予算について、総務委員会 の所管課から、課長と関係者を招請し、予算の説明、事業の詳細について質疑。

②陳情審査

一、委員会に付託された要望陳情二件について審査。
陳情案件「業者婦人と営業を守り、地位向上をはかる施策の充実、及び『所得税法第五十六条の廃止』を求める意見書提出を求める陳情書」については、所得の申告は、青色、白色申告の選択制であり、家族労働者の対価もその選択によって可能であり、所得税法第五十六条の廃止によって解決できる問題ではない。
二、要望案件については継続審議。

③視察

完成した火葬場「慈光苑」と、千代田運動公園野球場のスタンド席の工事状況を視察。

福祉保健常任委員会

①研修・協議

町民課・福祉課・保健課関係の補正予算及び当面の課題について研修協議。

主な協議内容

- 一、小型合併浄化槽設置整備補助事業について
- 二、障害者福祉計画の策定について
- 三、子育て家庭支援事業について
- 四、安芸太田病院精神科棟一時閉鎖について

②視察研修

十二月十六日
芸北広域きれいセンターを視察し、分別変更によるリサイクル化、減量化について研修。

③陳情審査

- 一、命と健康を支える医療・介護職員の確保を求める（採択）
- 二、「後期高齢者」医療制度廃止（不採択）

産業建設常任委員会

①要望

十月六日

- 一、広島県農林水産局長 広域農道全線採択と早期完成
- 二、国へ中山間地域直接支払い事業の継続
- 三、所得補償制度（デカップリング）の導入、国への働きかけ

②視察

- 十二月十五日
- 一、川戸のトマト団地
- 二、中国木材（二期工事）
- 三、芸北トマト選果場

③陳情審査

選果場の充実
トマト産地の拡大を担い手・法人などが必要とする
あ、（採択）



発議

採択

◎『地域医療・介護、福祉を支える医師・看護師・介護職員等の確保を求める意見書』

国においては、地域医療・介護、福祉を支える医師・看護師・介護職員等が不足している現状を抜本的に解消して、将来、誰もが安心・安全の医療・看護、介護などが等しく受けられるよう強く要望します。（提出先）内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣

条例

◎北広島町国民健康保険条例の一部を改正する条例

出生育児一時金について見直す必要が生じたため
（必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに三万円を上限として加算するものとする）

陳情審査

採択

◎トマト選果場の充実等について
◎いのちと健康を支える医療・介護職員の確保を求める陳情書

議会傍聴記



豊南南小学校六年生

今回は豊南南小学校六年生（十四名）が社会科授業の一環として傍聴に参加されました。その時の感想文の中から選定しました。どれもすばらしい感想文でしたが、一つだけを掲載いたします。

* * * * *

議会はもう始まっていました。みんないそいで議場へ行きました。議場ではしゃべれないので、中はとても静かでした。今回は、議員さんが二十四人いました。議員さんの中には、知っている人もいました。ぼくたちがいた時に質問をした人は三人で、制限時間は三十分でした。ぼくは、議場はもっと暗い所だと思ったけれど、とても明るい所だったのでびっくりしました。

それからいろいろな質問があつたけれど、ほとんど分からなくなりました。でも、ここで北広島町のすべてを決めているところなので、議員のみなさんはとても真々な顔でした。

議員の人たちには、ぼくたち町民のために、働いてもらっています。だから、ぼくたち六年生も、人のためになるようなことをしたいと思いました。それに、議会には、議員の人だけではなく、いろいろな課の人もあることが発見できてうれしかったです。時間があつたらまた議会に行つて、どんな話をしているか知りたくなりました。

意見箱

傍聴者の方からご意見をいただきました。要約して掲載します。

- 一、一般質問の資料をホームページで見られるようにしてほしい。
- 二、玄関口のテレビ放映、傍聴した声が小さく聞きとれない。
- 三、カメラが移動しないので、雰囲気状況がよみにくい。

○傍聴者 三五名
○インターネットアクセス 七六六回

表紙の解説



八坂大船

県立加計高等学校芸北分校

県立加計高等学校芸北分校は、文武両道と礼儀を重んじ、県内唯一の分校とし、その存在感を示しています。クラブ活動も活発で、スキー、クロカンでは毎年全国大会に出場を果たしています。

また、文化活動においても神楽部が昨年、群馬県で開催された全国高等学校総合文化祭群馬大会に出場、盛大な拍手を浴び、西中国山地の伝統芸能「神楽」の名声を一段と高める活躍をしました。

あとがき

第四回定例議会は、十二月十二日（土）九月までの八日間行われました。

十二日は議案説明。十五、十六日は各常任委員会が懸

案事項や陳情の審査。十七、十八日は一般質問。十九日は議案の審議・採決を行い、全議案とも可決して終了しました。

現在のメンバーによる「議会だより」の編集・発行は、今回が最後になります。四年間に亘つてご愛読いただいた、傍聴記や意見箱の投稿等ご協力いただき、有難うございました。広報委員会一同、心から感謝申し上げます。

三月八日の選挙後、新議会の中で当委員会も再編成されます。次回以降もご愛読・ご協力の程お願い申し上げます。

議会広報特別委員会（六名）

- 委員長 服部照雄
- 副委員長 小里成樹
- 委員 中村勝義
- 委員 梅尾泰文
- 委員 宮本裕之
- 委員 歳升芳信

